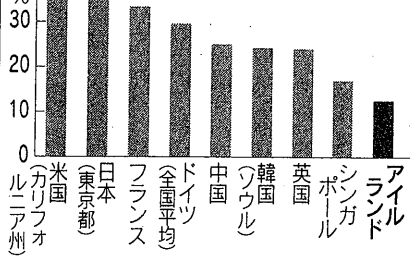


124

# アイルランド首相



アイルランドの法人税率は主要国で最低水準  
(注)財務省調べ、地方税を含む法定実効税率、2013年1月時点



Enda Kenny 教師を経て1975年に政界入り。教育・労働担当相、貿易・観光などを歴任。統一アイルランド党を率いて2011年の下院総選挙に勝利し、同年3月から現職。62歳

# 低い法人税率 今後とも

## 投資誘致のカギに

来日中のアイルランドのケニー首相は3日、都内で日本経済新聞のインタビューに答えた。欧州連合(EU)などによる金融支援が終了するのを踏まえ、今後は輸出をテコに引き続き経済再建に取り組む意向を表明。先進国で最低水準の法人税率の維持が投資誘致のカギと強調したうえで、農業や食料ビジネス分野での日本との協力に期待を示した。(聞き手は編集委員 古川英治)

# 銀行の健全性 問題ない

アイルランドは2008年秋のリーマン・ショック以降、政府債務危機に陥った欧州各国のなかで初めてEUなどからの融資受け入れを12月15日に終える。緊急時に資金を引き出すための欧州の信用枠も設定しない。だが市場では、不動産バブルの崩壊で不良債権が膨らんだ金融システムなどへの不安が依然としてくすぶる。

こうした懸念に対し、ケニー首相は輸出が過去最高水準にあることや、一時は年15%に達した10年国債利回りが4%程度

で安定したことなどを挙げ「国際的な信用は回復した」と強調。「来年は2%程度の経済成長を見込んでおり、今後は雇用創出に集中する」などと力説した。

金融機関の健全性についても、政府による資産査定の結果、銀行の資本増強の必要はないと判断。「来年以降にユーロ圏が統一基準で実施する資産査定(ストレステスト)でも問題はないと確信している」と述べた。

銀行預金や株価の回復により「(経済や雇用を下支える)中小企業への与信も正常化しつつある」と指摘した。

◆租税回避地でない  
アイルランドは先進国の中で飛び抜けて低い12・5%の法人税率を維持。米国などからIT(情報技術)関連や医薬品分野などの投資を集め、輸出で経済を支えてきた。支援国のドイツなどから税率を引き上げるように圧力を受けたこともあるが、首相は「投資家にとっては透明で安定した税制が最大の関心事だ。これを変更することはない」と言明した。

アイルランドの税法では、主な事業所が国外に登録されていれば課税しない。この税制を、米アップルなどが節税に利用していた問題について、首相は企業がアイルランド国内に保有する資金が巨額になった場合には課税する方針を示唆した。

「どの国際的な基準を取っても我が国はタックスヘイブン(租税回避地)ではない」とも改めて主張した。